

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり		問 合 先	担当課(室) 企画課 職・氏名 係長 草加浩一 電話 64-1812 このシート作成に要した時間 4.0 時間
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり			
	小項目	施策	17	情報通信			
事務事業名		01	情報インフラ整備事業				

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	携帯電話やインターネットなどの情報インフラの利用者		
目的 (何のために)	情報格差(デジタル・ディバイド)の是正・縮小 ブロードバンド・ゼロ地域の解消		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市内携帯不感エリアの解消 ブロードバンド環境の充実(高速インターネットサービス受可世帯割合の向上)		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
ラストワンマイル対策業務	高速インターネットが利用できない地域の解消を図るため、民間通信事業者や携帯電話事業者へサービス展開や改善について要請を行っていく。		
携帯電話不感地域対策業務	携帯電話が使えない不感エリアの解消を図るため、携帯電話事業者へサービス展開や改善について要請を行っていく。		
目的を達成するため実施した事業			

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円	0	71,276	0
	必要人員(人件費)		0.08人	773	0.15人
	事業費計		773	75,013	1,421
決算	国県支出金	千円	69,651		
	受益者負担				
	繰入金				
	その他( )		463		
	一般財源		773	4,899	1,421
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	ブロードバンド普及率	説明	高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合		
	結果指標	量	98.54%	98.89%	98.94%
	対前年比	%	-	100.4%	100.1%
	活動コスト	円	773,000	75,013,000	1,421,000
	単位当たりコスト		784,453	75,854,990	1,436,224

事業の成果		平成22年度事業				
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
ブロードバンド普及率	目標値(A)	99.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
	実績値(B)	98.54%	98.89%	98.94%	到達目標値	
	達成率(B/A)	99.54%	98.89%	98.94%	100.00%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
高速インターネットサービスが利用可能な世帯の割合						

事務事業の評価	5段階評価(A～E)のランク基準			Check		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	必要性的評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	A	妥当性評価 <A～E>
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	手段	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある	B	効率性評価 <A～E>
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	市民参画度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	A	有効性評価 <A～E>

事業の目的やその留意点から、その数値目標を評価する

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成22年度末に備前ビルが光化され、市内で初めて光サービスが利用できるようになったが、引き続きさらなる展開を通信事業者へ働きかけていく。					

総合評価	5段階評価(A～E)のランク基準			Action	
市内の携帯電話不感エリアはほぼ解消され、携帯電話のデータ通信を含めるとブロードバンドゼロエリアがほぼ解消できている。市民の方からニーズの高い光サービスの全市展開を目指していく必要がある。	評価区分 <A～E>		A		
	A				

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	データ通信技術は年々進んでおり、さらに高速な通信網が整備されていくものと思われる。情報収集とともに次世代通信網の市内での展開について、通信事業者への働きかけを行っていく。					